

税務コンプライアンスの更なる向上目指し 国税 0B 税理士を招いて長瀬グループ全体で模擬税務調査・勉強会を実施しました

長瀬産業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：上島 宏之、以下「長瀬産業」）は、コーポレートガバナンス向上を目的とした活動の一環として、長瀬産業およびグループ会社の管理職、経理実務担当者を対象に、模擬税務調査および税務調査で議論になったケースについての勉強会を東京本社・大阪本社で実施しました。



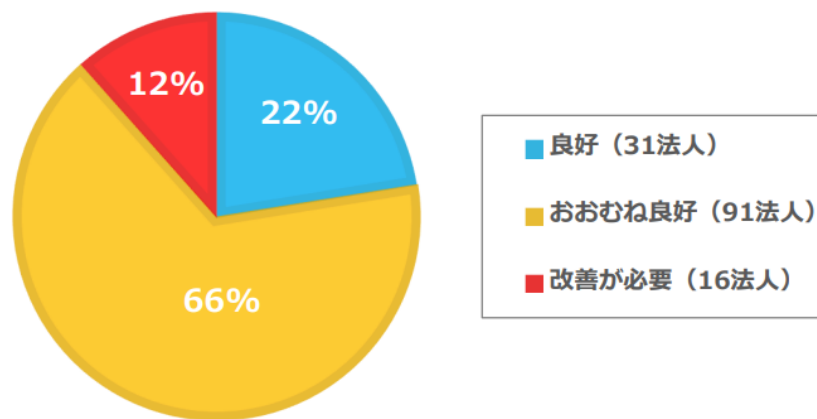
勉強会は9月17日～9月26日にかけて行い、138名が参加しました。企画管理部国際税務課の担当者と国税局0Bの顧問税理士が、2023年12月～2024年3月にかけて行われた実地調査における税務当局とのやりとりをもとに、税務調査で問題となりやすい点や、移転価格、タックスヘイブンなど税務リスクとなる可能性がある論点について説明しました。また、経理実務担当者には個別事例を通じたロールプレイングで模擬税務調査を実施し、税務コンプライアンスを意識して日々の業務に取り組むことの重要性について議論しました。

長瀬産業は国税局調査部特官所掌法人で実施されている税務に関するコーポレートガバナンス充実の取組みにおいて、制度創設以来、最高評価となる税務コーポレートガバナンスが「良好」な法人に認定されております（※1）。今後も社員一人一人の税務コンプライアンスの意識を高め、コーポレートガバナンスの更なる向上を目指してまいります

（※1）国税庁の同取組み（令和4年度）では、全体の22%程度が「良好」な法人と認定されています。

令和4事務年度の特官所掌法人の税務調査において、138法人の税務C Gの状況の確認・判定を行いました。

令和4事務年度における評価結果（3区分）の内訳



出典:国税局 HP_税務に関するコーポレートガバナンス充実の取組み(令和4年度の取組状況等)

参加者の声

- ・専門的な内容でしたが、専門的知識がなくても、わかりやすく伝えてもらった点が良かった。
- ・具体的な事例を通したケーススタディがあったため、営業部門としてもイメージがしやすかった。
- ・取引開始前に押さえておくべき point の説明が、整理されていてよかった。

◆本件に関するお問い合わせ先

長瀬産業株式会社 URL : <https://www.nagase.co.jp/>

経営管理本部 コーポレトリレーション部 PR 課 TEL : 080-8828-8676